

● **会社概要** (2023年6月30日現在)

商号	日清紡ホールディングス株式会社 (Nisshinbo Holdings Inc.)
設立	1907(明治40)年2月5日
資本金	277億74百万円
従業員	233名(単体)、20,878名(連結)
本社	東京都中央区日本橋人形町2-31-11

● **取締役・監査役** (2023年6月30日現在)

取締役社長*	村上 雅洋	社外取締役	多賀 啓二
取締役専務執行役員*	小洗 健	社外取締役	八木 宏幸
取締役常務執行役員	田路 悟	社外取締役	谷 奈穂子
取締役常務執行役員	馬場 一訓	社外取締役	リチャードダイク
取締役執行役員	石井 靖二	社外取締役	生野 由紀
取締役執行役員	塚谷 修示	常勤監査役	木島 利裕
		常勤監査役	森田 謙一
		社外監査役	山下 淳
		社外監査役	市場 典子

*代表取締役

● **株式状況** (2023年6月30日現在)

発行可能株式総数	371,755,000株
発行済株式総数	169,192,654株
単元株式数	100株
株主数	46,824名

● **株主メモ**

剰余金配当基準日	12月31日(期末配当) 6月30日(中間配当)
株主名簿管理人/特別口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
連絡先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都府中市日鋼町1-1 TEL. 0120-232-711(通話料無料)
郵送先	〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部

株式に関する手続き

証券会社の口座に記録された株式

お手続き、ご照会の内容	お問い合わせ先	
単元未満株式の買取・買増請求 配当金の受領方法・振込先のご変更 届出住所・姓名などのご変更 マイナンバーに関する届出・お問い合わせ	口座を開設されている証券会社	
郵送物の発送と返戻に関するご照会 株式事務一般に関するお問い合わせ 支払期間経過後の配当金に関するご照会	株主名簿 管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 0120-232-711 (通話料無料) https://www.tr.mufig.jp/daikou/

特別口座に記録された株式

お手続き、ご照会の内容	お問い合わせ先	
単元未満株式の買取・買増請求 配当金の受領方法・振込先のご変更 届出住所・姓名などのご変更 マイナンバーに関する届出・お問い合わせ 特別口座から証券口座への振替請求	特別口座の 口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 0120-232-711 (通話料無料) https://www.tr.mufig.jp/daikou/
郵送物の発送と返戻に関するご照会 株式事務一般に関するお問い合わせ 支払期間経過後の配当金に関するご照会	株主名簿 管理人	

Contents

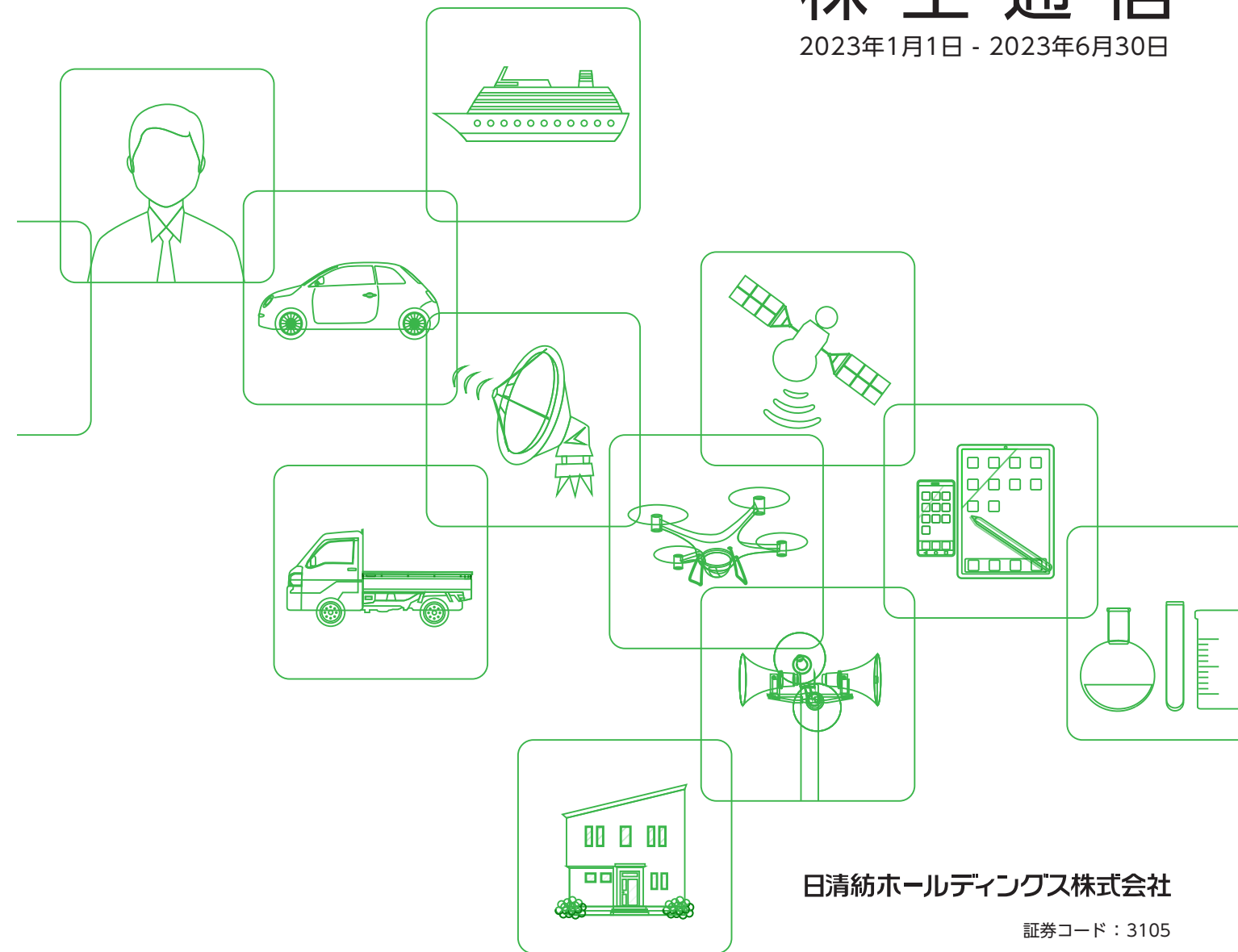
トップメッセージ — P1
 日清紡グループの事業セグメント別業績と概況 — P3
 ニュース&トピックス — P5
 株主様へのお知らせ — P6
 会社情報 — 巻末



— 第181期 中間期 —

株主通信

2023年1月1日 - 2023年6月30日





株主の皆様へ

代表取締役社長
むらかみ まさひろ
村上 雅洋

2023年12月期第2四半期の業績および通期業績予想について

当第2四半期連結累計期間の当社グループの業績は、売上高は、マイクロデバイス事業が減収になりましたが、ブレーキ事業や精密機器事業が増収となったことなどにより、増収となりました。営業利益は、ブレーキ事業や精密機器事業の増益があった一方で、無線・通信事業、マイクロデバイス事

業および化学品事業の減益などにより、減益となりました。経常利益、親会社株主に帰属する四半期純利益は、営業利益減により減益となりました。(表1ご参照)

また、8月22日に2023年12月期(通期)の業績予想の修正を開示いたしました。欧州のブレーキ事業の子会社TMD社の株式譲渡に伴う特別損失を計上する見込みとなったこと、また、水・河川情報システムなど無線分野の予算減により官公庁向け案件が減少している無線・通信事業や、スマホやパ

(表1)
2023年12月期第2四半期業績

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する四半期純利益
2023年12月期第2四半期	269,367	12,000	15,771	11,627
2022年12月期第2四半期	256,865	12,962	17,682	13,196
増減率	4.9%	△7.4%	△10.8%	△11.9%

(表2)
2023年12月期(通期)連結業績予想数値の修正

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益
前回発表予想	557,000	24,000	27,000	18,000
今回発表予想	536,000	15,000	18,000	△19,000
増減額	△21,000	△9,000	△9,000	△37,000
増減率	△3.8%	△37.5%	△33.3%	—

ソコンの需要回復が遅れている民生品の低迷などによりマイクロデバイス事業の売上が減少していることから、当社グループの売上高、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益は、表2のとおり前回予想を下回る見込みです。最終利益が赤字予想となりましたが、TMD社の株式譲渡を

環境と人権について

当社グループは、地球環境の改善に資する事業を通じて超スマート社会を実現するという、環境軸で事業を展開しています。昨年2050年のカーボンニュートラルを公表しましたが、その過程として、2030年に2014年度比50%の温室効果ガス削減を目標に掲げています。この達成に向けてインドネシアでの石炭自家発電の終了や地熱発電への切り替えにより、すでに36%程度の削減を実現しており、そこに工場屋根への太陽光パネルの設置などで40%超の削減が見えてきました。これに加えて、半導体事業で使用するガスを除害する装置の増設など環境投資を進めることで、2030年の目標を達成します。

環境の取組みが進む一方で、今後さらなる加速をしていきたいのがESGのS、なかでも「人」への取組みです。この「人」への取組みとは、社会の人びとの安全・安心を守る製品・技術・サービスを生み出しながら人権を尊重していくことですが、同時

通じて、日清紡ブレーキ(株)を中心にブレーキ事業の収益力強化を図るとともに、業界をリードする銅フリー摩擦材の市場シェアを高めることで、当社グループにおける収益基盤事業として位置づけをより強固なものにしてまいります。

にグループに所属する従業員への取組みも意味しています。当社グループには、「事業は人なり」という考えが根底にあり、人を大切にすることが大切です。しかし、人を大切にすることは、決して甘やかしたりなれ合いを許すことではなく、教育訓練や実力主義を重視し、それぞれの力を発揮してもらうことを言います。そのためにも、ジェンダーや国籍・年齢などに捉われず、多様な人財の流入を促進し、制度を変え、働く仲間の意識を変える取組みを継続します。年功色を排した複線型かつ乗り換え可能な人事制度への変更もその一施策です。

人権の尊重なくして事業活動は継続できません。当社グループでは、8月に「日清紡グループ人権方針」を策定・開示し、人権デューデリジェンスの取組みを本格化させています。引き続き、人権尊重の取組みの重要課題であり、イノベーションのスターターでもあるダイバーシティ&インクルージョン活動のレベルを上げて行きます。

2023年12月期中間配当について

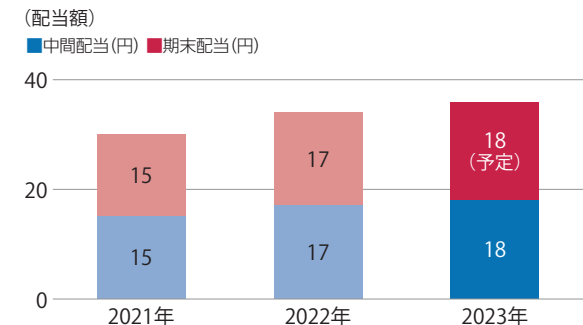
配当については、連結配当性向30%を目安に安定的かつ継続的な配当を行う予定です。

中間配当については下記のとおり決定しました。

中間配当 **1株につき18円**

※「中間配当金額収証」での払い渡しの期間は2023年9月6日から10月18日までとなりますので、ご注意ください。

【1株当たりの配当金の推移】



事業セグメント別業績

(上段：売上高、下段：営業利益 単位：百万円)

事業セグメント	2022年12月期 第2四半期(累計)	2023年12月期 第2四半期(累計)	売上高構成比
無線・通信	77,487 5,021	78,414 3,753	29.1%
マイクロデバイス	41,071 4,582	39,275 2,261	14.6%
ブレーキ	75,525 △2,165	86,527 1,605	32.1%
精密機器	24,457 △76	26,586 423	9.9%
化学品	6,065 1,163	5,774 452	2.1%
繊維	18,150 △307	18,574 △313	6.9%
不動産	8,721 7,277	8,744 7,089	3.2%
その他売上 及び全社費用等*	5,384 △2,531	5,470 △3,273	2.0%
合計	256,865 12,962	269,367 12,000	100.0%

* その他売上とは、上記7つの事業に含まれない食品、産業資材等の商社機能等による売上が主なものであり、全社費用等とは、その他売上から生じた損益に各事業セグメントに配分していないグループ管理費及び減価償却費並びに基礎技術の研究開発費等の費用を合わせたものとなります。

各事業セグメントの概況

● 無線・通信事業

主力のソリューション・特機事業は、防衛省向けレーダ装置は増加したものの、前年同期に大型案件があった県・市町村防災システムや航空・気象システムが減少したことに加え、ダム管理装置や河川の水位・雨量を監視する水・河川情報システムの工期延期、更新需要の一巡等により減収・減益となりました。マリンシステム事業は、受注が好調な商船新造船用機器や欧州河川市場向けワークポート用機器が好調に推移したことにより増収・増益となりました。

これらの結果、無線・通信事業全体では、売上高78,414百万円(前年同期比1.2%増)、セグメント利益3,753百万円(前年同期比25.2%減)となりました。

● マイクロデバイス事業

主力の電子デバイス事業は、EV用電源やセンサ関連が好調な車載製品は価格転嫁も寄与し増加しましたが、モータ制御関連等が不振だった産機製品が減少したことに加え、中国・アジア向けスマートフォンやPC関連が大きく減速した民生製品(コンシューマ製品)が減少したことで減収・減益となりました。マイクロ波事業は、センサ関連製品は堅調に推移したものの、船舶用OEM等のレーダコンポーネント関連製品が低調だったことにより減収・減益となりました。

その結果、マイクロデバイス事業全体では、売上高39,275百万円(前年同期比4.4%減)、セグメント利益2,261百万円(前年同期比50.7%減)となりました。

● ブレーキ事業

タイ拠点ローン審査の厳格化等により新車販売が落込み減収となりましたが、日本・米国・韓国・中国拠点は、カーメーカーの生産回復により増収となりました。何れの拠点も価格転嫁を積極的に進めていますが、原材料等の高騰に伴うコスト増に追いつかず減益または損失拡大となりました。欧州のTMD社は、アフターマーケット製品の受注が好調に推移したことに加え、円安も寄与し、増収・増益となりました。

その結果、ブレーキ事業全体では、売上高86,527百万円(前年同期比14.6%増)、セグメント利益1,605百万円(前年同期比3,771百万円改善)となりました。

● 精密機器事業

精密部品事業は、インドに設立した合併会社の立ち上げ準備費用が発生したものの、中国拠点における自動車用EBS部品が好調だったことにより増収・増益となりました。成形品事業は、空調関連製品は減収・減益となりましたが、車載関連製品等は受注回復に加え、のれんの償却が前連結会計年度末で完了した影響により増収・増益となりました。

その結果、精密機器事業全体では、売上高26,586百万円(前年同期比8.7%増)、セグメント利益423百万円(前年同期比500百万円改善)となりました。

● 化学品事業

断熱製品は、冷蔵冷凍設備・住宅用・土木用原液の受注増により増収となりましたが、エネルギー価格上昇に伴う化学原料価格の上昇により減益となりました。燃料電池用カーボンセパレータは、海外定置用の受注減等により減収・減益となり、機能化学品も水性架橋剤の受注減により減収・減益となりました。

これらの結果、化学品事業全体では、売上高5,774百万円(前年同期比4.8%減)、セグメント利益452百万円(前年同期比61.1%減)となりました。

● 繊維事業

シャツ事業は、アポロコットシャツ等の超形態安定商品が好調に推移し増収・黒字化となりました。東京シャツ(株)は、人流回復に伴い実店舗の売上が増加したことで増収・損失縮小となりました。ユニフォーム事業は、輸入原材料価格の上昇により増収ながらも減益となりました。開発素材事業は、受注減により減収・損失拡大となりました。

その結果、繊維事業全体では、売上高18,574百万円(前年同期比2.3%増)、セグメント損失313百万円(前年同期比5百万円悪化)となりました。

● 不動産事業

静岡県浜松市の宅地販売は減少したものの、滋賀県東近江市のマンション販売やリノベーションマンション販売を実施したことで前年同期並みの売上となりましたが、販売物件の構成の変化により減益となりました。

これらの結果、不動産事業全体では、売上高8,744百万円(前年同期比0.3%増)、セグメント利益7,089百万円(前年同期比2.6%減)となりました。

ロボット自律走行の実現へ 「ロボットと協働するライフスタイルで超スマート社会を実現」

当社は本年3月、農業用ロボットを開発する(株)agbeeと共同で、ロボットの自律走行に関する実証実験を行い、走行に必要な動画データを実タイムで伝送することに成功しました。



自律走行に必要な環境動画データ送信に成功したCarting agbee

ロボットをより正確で安全に自律走行させるには、膨大な空間センシングデータの処理が必要ですが、このデータ処理をロボット本体で行うには、機体に高価なデバイスを搭載しなければならず、コ

ストが普及の妨げとなります。

そこで当社はデータ処理をロボット本体ではなくクラウド上で処理を行い、デジタルツイン※で走行シミュレーションを行う研究開発を進めています。今回の実証実験では、高速・大容量通信が特長のローカル5G通信を用いて、クラウドを利用するために必要な大容量環境動画データを機体から外部サーバーにリアルタイムで伝送できることを確認しました。

今後はデジタルツインを用いた空間知能化の実現に向けて開発・実験を進めていきます。当社グループは、さまざまな公共の場で人とロボットが協働するライフスタイルの実現に貢献していきます。

※ デジタルツイン：現実世界の情報から収集したデータをもとに、仮想空間上に同じ環境を双子のように再現する技術のこと。

海上安全プラットフォーム「JM-Safety(ジェイマリン・セーフティ)」 累計ダウンロード数3万件突破

当社は、2021年4月より「船舶位置表示」、「他船との衝突/接近自動警告」、「落水事故の自動検知」などの機能を搭載した、スマートフォンアプリ「JM-Safety」を提供してきました。多くの方にご利用いただき、累計3万ダウンロードを超えています。また、本アプリの位置情報を活用した船舶の安全を自動かつ一元的に管理する航行管理ツールを提供しており、既にマリナーや漁業団体などで活用されています。さらに、2023年4月より海上作業現場向けの保安サービス (MariPro) の提供も開始し、現場監督者が作業員の安全を見守るツールとして導入が進んでいる状況です。スマートフォンアプリから始まった取組みは、いまでは海に関わるすべての方を支える海上安全プラット

フォームに進化しました。今後もこれらサービスの普及と充実を通じて、海の安全・安心に貢献していきます。

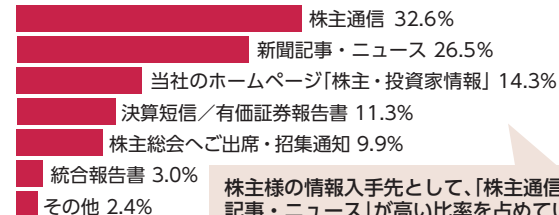


1. 株主様アンケートのご報告

本年の株主様ご優待はがきのアンケートに9,385名の株主様からご回答(回答率76.6%)をいただきました。ご協力まことにありがとうございました。ここに、集計結果の一部を紹介させていただきます。

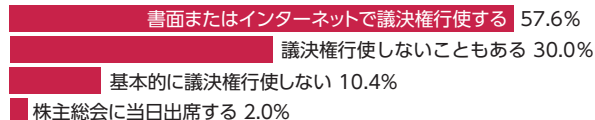
アンケートの集計結果について

当社情報の主な入手先をお聞かせください。(いくつでも)



株主様の情報入手先として、「株主通信」、「新聞記事・ニュース」が高い比率を占めています。

当社株主総会における議決権行使に関するお考えをお聞かせください。(1つだけ)



議決権を行使する選択肢が上昇傾向にあり、株主様の議決権行使への意識が高まっています。

2. 寄付に関するご報告

当社では、株主様と当社がともに行う社会貢献活動として、株主優待制度を通じ、環境保全や人道支援を目的とする募金への寄付活動を行っています。本年度は230名の株主様のご賛同をいただき、これに当社および当社グループ従業員からの寄付を含めて100万円を、2023年8月1日に「緑の募金」(国土緑化推進機構)に寄付させていただきました。

株主様には厚く御礼申し上げるとともに、引き続き社会貢献活動に取り組んでまいります。

3. 株主様からのお問い合わせ

Q. 株主優待の不織布製品の使い方を教えて欲しい。

A. 現在当社の株主優待でお選びいただけます不織布製品の主な用途をご紹介します。

商品	使用用途	シーン
ドライコットンタオル コットン100%タオル	・使い捨てタオル ・ティッシュ・おしりふき	◆洗顔後に顔や手を拭く時に ◆汚れた時に ◆育児や介護現場などで
アポロボディシート コットン100%・メントール配合	・ボディシート	◆アウトドアスポーツの後に ◆災害時など水が使えない時に ◆お風呂に入れない時に
除菌ドライワイパー ドライ状態で抗菌・水に濡らして除菌	・ワイパー(不織布シート) ・ハンカチ	◆身の回りの物を拭く時に ◆お掃除する時に ◆防災グッズとして
クッキングシート(ロール) 料理のプロ御用達!	・クッキングシート ・ワイパー	◆キッチンでのお料理の時に ◆アウトドアの時に
5年保存コットンボディタオル ウェット状態で5年保存可能	・ボディタオル ・おしぼり	◆アウトドアやスポーツの後に ◆災害時など水が使えない時に ◆お風呂に入れない時に
ヒノキおしぼり リフレッシュ・抗菌・消臭効果を持つ檜精油を配合	・おしぼり	◆来客用に ◆リフレッシュしたい時に

※ 不織布製品に関する詳しいお問い合わせはニッシンツアー・岩尾(株)テキスタイル部 マテリアル課まで お願いいたします。(連絡先06-6244-6592)